



# 商店街で活用できる施策について

令和6年2月

中小企業庁

# 商店街等で活用できる施策について

- 商店街等の組織力強化、地域のエリア価値向上等に向けた施策に加え、事業者に対して既存の中小企業支援策、地方創生支援策等の活用も促すことで、面（組織力強化・エリア価値向上）と点（商店街内の店舗・事業者）の両面で商店街振興等を後押ししていく。

## 中企庁による補助支援

### ■ IT導入補助金（複数社連携IT導入枠）

複数の中小・小規模事業者が連携してITツール及びハードウェアを導入することにより、地域DXの実現や、生産性の向上を図る取組に対して、複数社へのITツールの導入等を支援する。

### ■ 小規模事業者持続化補助金

小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援。

### ■ 事業再構築補助金

新市場進出、事業・業種転換などの事業再構築に取り組む中小企業等を支援。

### ■ 中小企業省力化投資補助事業

IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資の取組を支援。

## 地方自治体の計画の下での支援 ※地方公共団体において実施計画を策定する必要

### ■ デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生タイプ）【内閣府】

デジタルの活用等による商店街活性化をはじめ、観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組を支援。

### ■ 物価高対策のための重点支援地方交付金【内閣府】

商店街等で管理する街路灯に係る電気料金の負担軽減策やLED化等の省エネ対応を支援。

# 中小企業生産性革命推進事業

## 令和5年度補正予算額 2,000億円

- (1) 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
- (2) 中小企業庁経営支援部 小規模企業振興課
- (3) 中小企業庁経営支援部 技術・経営革新課
- (3) 中小企業庁 経営支援部 商業課
- (3) 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課
- (4) 中小企業庁事業環境部 財務課

### 事業の内容

#### 事業目的

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業者の設備投資、IT導入、国内外の販路開拓、事業承継・引継ぎを補助し、切れ目なく継続的に、成長投資の加速化と事業環境変化への対応を支援することを目的とする。

#### 事業概要

- (1) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）  
中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発、生産プロセス等の省力化に必要な設備投資等を支援する。
- (2) 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）  
小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援する。
- (3) サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）  
中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援する。
- (4) 事業承継・引継ぎ支援事業（事業承継・引継ぎ補助金）  
事業承継・M&A・グループ化後の新たな取組（設備投資、販路開拓等）や、M&A時の専門家活用費用等を支援する。

### 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国	補助	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	補助 (定額)	民間 団体等	補助 (1/2、2/3等)	中小 企業等																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ものづくり補助金</th> <th>申請類型</th> <th>補助上限額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">①省力化（オーダーメイド）枠</td> <td>通常類型</td> <td>750万円～8,000万円(1,000万円～1億円)</td> <td>中小：1/2※、小規模・再生：2/3※ ※1,500万円までは1/2、1,500万円を超える部分は1/3</td> </tr> <tr> <td>②製品・サービス高付加価値化枠</td> <td>750万円～1,250万円(850万円～2,250万円)</td> <td>中小：1/2※、小規模・再生：2/3※ ※新型コロナウイルス回復加速化特例2/3</td> </tr> <tr> <td>成長分野進出類型(DX・GX)</td> <td>1,000万円～2,500万円(1,100万円～3,500万円)</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>③グローバル枠</td> <td></td> <td>3,000万円(4,000万円)</td> <td>中小：1/2、小規模：2/3</td> </tr> <tr> <td colspan="4">⇒大幅値上げ特例：補助事業終了後、3～5年で大幅な値上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限額を100～2,000万円上乗せ（※新型コロナウイルス回復加速化特例を除く）、①～③の補助上限額（ ）に付しては、特例適用時の上限額。</td> </tr> <tr> <td>持続化補助金</td> <td>①通常枠、②資金引上げ枠、③卒業枠、④後継者支援枠、⑤創業枠</td> <td>①：50万円（100万円） ②～⑤：200万円（250万円）</td> <td>2/3 ※②のうち赤字事業者は3/4</td> </tr> <tr> <td colspan="4">⇒インボイス特例：免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ。①～⑤の補助上限額（ ）については、特例適用時の上限額。</td> </tr> <tr> <td>IT導入補助金</td> <td>通常枠</td> <td>ITツールの業務領域が1～3まで ：5万円～150万円未満 ITツールの業務領域が4以上 ：150万円～450万円以下</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>複数社連携IT導入枠</td> <td>①インボイス対応型の対象経費と同様 ②50万円×グループ構成員数 ①+②合わせて～3,000万円</td> <td>①インボイス対応型と同様 ②2/3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>インボイス枠</td> <td>インボイス制度に対応する以下のITツール 【会計・受発注・決済ソフト】：①50万円以下、②50万円超～350万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【レジ・券売機】：～20万円</td> <td>【会計・受発注・決済ソフト】： ①中小企業：3/4、小規模事業者：4/5 ②2/3 【PC・タブレット等】：1/2 【レジ・券売機】：1/2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>電子取引類型</td> <td>～350万円</td> <td>中小企業：2/3 大企業：1/2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>セキュリティ対策推進枠</td> <td>5万円～100万円</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>事業承継・引継ぎ補助金</td> <td>経営革新枠</td> <td>①創業支援類型 ②経営者交代類型③M&amp;A類型</td> <td>～800万円</td> <td>1/2～2/3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>専門家活用枠</td> <td>①買い手支援類型 ②売り手支援類型</td> <td>～600万円</td> <td>1/2～2/3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃業・再チャレンジ枠</td> <td></td> <td>～150万円</td> <td>1/2～2/3</td> </tr> </tbody> </table>							ものづくり補助金	申請類型	補助上限額	補助率	①省力化（オーダーメイド）枠	通常類型	750万円～8,000万円(1,000万円～1億円)	中小：1/2※、小規模・再生：2/3※ ※1,500万円までは1/2、1,500万円を超える部分は1/3	②製品・サービス高付加価値化枠	750万円～1,250万円(850万円～2,250万円)	中小：1/2※、小規模・再生：2/3※ ※新型コロナウイルス回復加速化特例2/3	成長分野進出類型(DX・GX)	1,000万円～2,500万円(1,100万円～3,500万円)	2/3	③グローバル枠		3,000万円(4,000万円)	中小：1/2、小規模：2/3	⇒大幅値上げ特例：補助事業終了後、3～5年で大幅な値上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限額を100～2,000万円上乗せ（※新型コロナウイルス回復加速化特例を除く）、①～③の補助上限額（ ）に付しては、特例適用時の上限額。				持続化補助金	①通常枠、②資金引上げ枠、③卒業枠、④後継者支援枠、⑤創業枠	①：50万円（100万円） ②～⑤：200万円（250万円）	2/3 ※②のうち赤字事業者は3/4	⇒インボイス特例：免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ。①～⑤の補助上限額（ ）については、特例適用時の上限額。				IT導入補助金	通常枠	ITツールの業務領域が1～3まで ：5万円～150万円未満 ITツールの業務領域が4以上 ：150万円～450万円以下	1/2		複数社連携IT導入枠	①インボイス対応型の対象経費と同様 ②50万円×グループ構成員数 ①+②合わせて～3,000万円	①インボイス対応型と同様 ②2/3		インボイス枠	インボイス制度に対応する以下のITツール 【会計・受発注・決済ソフト】：①50万円以下、②50万円超～350万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【レジ・券売機】：～20万円	【会計・受発注・決済ソフト】： ①中小企業：3/4、小規模事業者：4/5 ②2/3 【PC・タブレット等】：1/2 【レジ・券売機】：1/2		電子取引類型	～350万円	中小企業：2/3 大企業：1/2		セキュリティ対策推進枠	5万円～100万円	1/2	事業承継・引継ぎ補助金	経営革新枠	①創業支援類型 ②経営者交代類型③M&A類型	～800万円	1/2～2/3		専門家活用枠	①買い手支援類型 ②売り手支援類型	～600万円	1/2～2/3		廃業・再チャレンジ枠		～150万円	1/2～2/3
ものづくり補助金	申請類型	補助上限額	補助率																																																																				
①省力化（オーダーメイド）枠	通常類型	750万円～8,000万円(1,000万円～1億円)	中小：1/2※、小規模・再生：2/3※ ※1,500万円までは1/2、1,500万円を超える部分は1/3																																																																				
	②製品・サービス高付加価値化枠	750万円～1,250万円(850万円～2,250万円)	中小：1/2※、小規模・再生：2/3※ ※新型コロナウイルス回復加速化特例2/3																																																																				
	成長分野進出類型(DX・GX)	1,000万円～2,500万円(1,100万円～3,500万円)	2/3																																																																				
③グローバル枠		3,000万円(4,000万円)	中小：1/2、小規模：2/3																																																																				
⇒大幅値上げ特例：補助事業終了後、3～5年で大幅な値上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限額を100～2,000万円上乗せ（※新型コロナウイルス回復加速化特例を除く）、①～③の補助上限額（ ）に付しては、特例適用時の上限額。																																																																							
持続化補助金	①通常枠、②資金引上げ枠、③卒業枠、④後継者支援枠、⑤創業枠	①：50万円（100万円） ②～⑤：200万円（250万円）	2/3 ※②のうち赤字事業者は3/4																																																																				
⇒インボイス特例：免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者は、一律50万円上乗せ。①～⑤の補助上限額（ ）については、特例適用時の上限額。																																																																							
IT導入補助金	通常枠	ITツールの業務領域が1～3まで ：5万円～150万円未満 ITツールの業務領域が4以上 ：150万円～450万円以下	1/2																																																																				
	複数社連携IT導入枠	①インボイス対応型の対象経費と同様 ②50万円×グループ構成員数 ①+②合わせて～3,000万円	①インボイス対応型と同様 ②2/3																																																																				
	インボイス枠	インボイス制度に対応する以下のITツール 【会計・受発注・決済ソフト】：①50万円以下、②50万円超～350万円 【PC・タブレット等】：～10万円 【レジ・券売機】：～20万円	【会計・受発注・決済ソフト】： ①中小企業：3/4、小規模事業者：4/5 ②2/3 【PC・タブレット等】：1/2 【レジ・券売機】：1/2																																																																				
	電子取引類型	～350万円	中小企業：2/3 大企業：1/2																																																																				
	セキュリティ対策推進枠	5万円～100万円	1/2																																																																				
事業承継・引継ぎ補助金	経営革新枠	①創業支援類型 ②経営者交代類型③M&A類型	～800万円	1/2～2/3																																																																			
	専門家活用枠	①買い手支援類型 ②売り手支援類型	～600万円	1/2～2/3																																																																			
	廃業・再チャレンジ枠		～150万円	1/2～2/3																																																																			

### 成果目標

それぞれ以下の達成を目指す。

#### 【ものづくり補助金】

- ・付加価値額が事業終了後3年で9%以上向上する事業者割合が50%
- ・事業化を達成した事業者の給与支給総額が、事業終了後5年時点で、年率平均+1.5%以上向上

#### 【持続化補助金】

- ・事業終了後1年で販路開拓につながった事業者の割合を80%以上

#### 【IT導入補助金】

- ・補助事業者全体の労働生産性が、事業終了後3年で、9%以上向上すること

#### 【事業承継・引継ぎ補助金】

- ・事業承継・引継ぎ補助金の補助事業者（経営革新事業）について、補助事業者全体の付加価値額が、事業終了後5年で、+15%以上向上すること

# IT導入補助金（複数社連携IT導入枠）の概要【令和5年度補正：中小企業生産性革命推進事業の内数】

- 商業集積地においてITツール導入することにより、商業集積地における来街者の増加、回遊性の向上を図り、生産性の向上につなげる。

## 1. 補助対象事業者 ※事業に参加する中小企業・小規模事業者等の条件は「10者以上」であること等を要件とする

- 商工団体等  
(例) 商店街振興組合、商工会議所、商工会、事業協同組合 等
- 当該地域のまちづくり、商業活性化、観光振興等の担い手として事業に取り組むことができる中小企業者又は団体  
(例) まちづくり会社、観光地域づくり法人 (DMO) 等
- 複数の中小企業・小規模事業者等により形成されるコンソーシアム

## 2. 補助対象経費（一例）

### (1) 基盤導入経費

- ・ ITツール : 会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフトに限る【クラウド利用料は最大2年分】
- ・ ハードウェア : PC・タブレット、レジ・券売機等

### (2) 消費動向等分析経費

- ・ ITツール : 消費動向分析システム、経営分析システム、需要予測システム、電子地域通貨システム、キャッシュレスシステム、生体認証決済システム 等【クラウド利用料は1年分】
- ・ ハードウェア : AIカメラ、ビーコン、デジタルサイネージ 等

### (3) 参画事業者のとりまとめに係る事務費、専門家費

## 3. 補助率・補助上限額

【補助率】(1) 基盤導入経費 : 1/2~3/4、4/5 (インボイス枠インボイス対応類型と同様)

(2) 消費動向等分析経費 : 2/3以内、(3) 事務費、専門家費 : 2/3以内

【補助上限額】(1) + (2) ⇒3,000万円、(3) ⇒200万円

# 【参考】IT導入補助金の採択事例（亀岡商業協同組合 京都府亀岡市）

- 亀岡商業協同組合を代表事業者に参画事業者20社がIT提供事業者である株式会社シンプライズと連携し、クーポン機能やプリペイド事業を統合した電子地域通貨「かめPay」を導入し、生産性の向上を図るとともに、商業の活性化及び地域のDX化を実現。

## 地域課題

- ・コロナ等の社会背景の変化に伴い、非対面・非接触の決済が求められているが、地域事業者のうち約55%が電話回線のみと劣弱な通信環境となっている等、デジタル化への対応が進んでいない。
- ・キャッシュレス化を進めるにしても、通信コスト、手数料の負担増が懸念。
- ・地域の大型店舗の閉店等に伴い、地域のプリペイドカードの利便性・価値が低下。



(亀岡市内のプリペイドカード)

## 取組内容

- ・「株式会社シンプライズ」が提供するITツール「Simicom」を活用し、地域通貨「かめPay」を導入。
- ・地域のデジタル化への啓蒙を実施するため、亀岡市内の中小事業者への定例講習会を実施。

### 【「かめPay」の機能】

- ・通常のキャッシュレスサービスの半分以下の手数料で活用でき、電子地域通貨、プリペイド、通信コストを低減させるQR決済「ユーズキャン」等の機能を有する。
- ・生産性向上を実現するため、顧客データと購買データに基づく分析や、分析に基づく情報発信、クーポン発行等の機能を有する。



## 事業効果・将来の構想

- ・「かめPay」の導入に伴い、WIFI等のインターネット環境が必要という共通認識が生まれ、地域のDX化のきっかけに繋がった。
- ・最終的には、亀岡市内の中小事業者200店舗の参画や、行政サービスとの連携等を実現し、地域内循環型の経済基盤を作り上げ、地域の活性化を目指す。

# 【参考】IT導入補助金の採択事例（ハッピーロード大山商店街振興組合 東京都板橋区）

- ハッピーロード大山商店街振興組合を代表事業者に、参画事業者10者がIT提供事業者である株式会社ボーグテクノロジーと連携し、AI 交通量計測システム「AHFC」を導入。商店街の人流データを効率的に把握・分析するとともに取得したデータを活用し、各個店の店舗経営の改善と生産性の向上を目指す。

## 地域課題

- ・商店街の通行量について、従前は約3万6,000人程の来街があったが、新型コロナウイルスの流行期に、2万人程度まで激減。
- ・商店街中心部の再開発により、現在、高層マンションの建設が進む中、新たな需要を取り込むためにも、商店街の集客・人流をこれまで以上に把握・分析する必要あり。
- ・従来実施している交通量調査は、年2回、目視によって実施され、取得できるデータとしても男女の情報のみとなっており、効率性やコスト、把握するデータの質等に課題あり。



(ハッピーロード大山商店街)



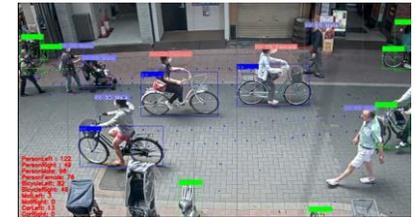
(商店街内の再開発の様子)

## 取組内容

- ・「株式会社ボーグテクノロジー」が提供するAI 交通量計測システム「AHFC」を導入し、商店街内に6台のAIカメラを設置。
- ・従来目視で行われていた交通量調査をシステム化して、効率化を図る。
- ・取得したデータは、中小企業診断士協会に分析を依頼し、その分析・考察結果を商店街の各個店に共有することで、既存・新規顧客に対する店舗の強みの強化や、弱みの克服の取組へ繋げる。また、その取組の結果について、研修会を開催することで、更なる店舗運営の改善に繋げる。

### 【AIカメラ・AI交通量計測システム】

- ・来街者を365日24時間自動測定。
- ・AI分析による男女・年齢・自転車等の属性、進行方向の識別、件数等の把握が可能。
- ・カメラによる解析結果は、一元管理され、容易にマーケティングデータとして活用可能 等



(AIカメラの計測画面)

## 事業効果・将来の構想

- ・これまで測定できなかったイベント実施日の通行量を測定。結果、日曜日より土曜日の通行量が多いことや、年齢属性について、30～40代の若い世代も多いことが判明。
- ・詳細なデータが得られることによって各個店の経営戦略に対する興味・関心を引き出すとともに、商店街組織としてもイベント時の適切なターゲット設定などに活用し、更なる需要の取り込みに繋げる。

# 小規模事業者持続化補助金の概要①

- 小規模事業者が、変化する経営環境の中で持続的に事業を発展させていくために、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、当該計画に基づいて行う販路開拓等の取組を支援。

## ① 伴走支援

## ② 申請

## ③ 事業実施

## ④ 販路拡大

### 【商工団体の支援】

・申請に当たっては、商工会・商工会議所の**経営指導員が伴走支援。**

### ＜現状分析＞

- ・自社の製品・サービスの販売状況
- ・顧客や競合の将来の見通し 等

### ＜経営計画策定＞

・現状分析を踏まえ、**販路拡大**に向けた経営計画の作成に際し**助言・指導等**の実施

### 【補助目的】

・小規模事業者の販路拡大

### 【補助上限額】

・**50～250**万円

### 【補助率】

・**2/3**  
(賃金引上げ枠において、赤字事業者**3/4**)

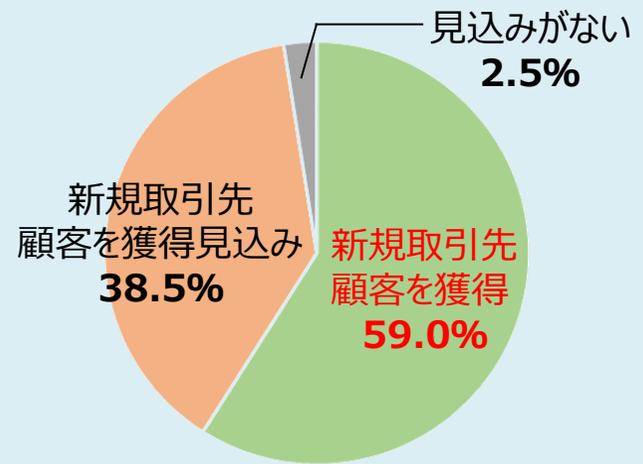
### 【補助対象経費】

・機械装置等費、広報費、展示会等出展費、開発費、委託・外注費など

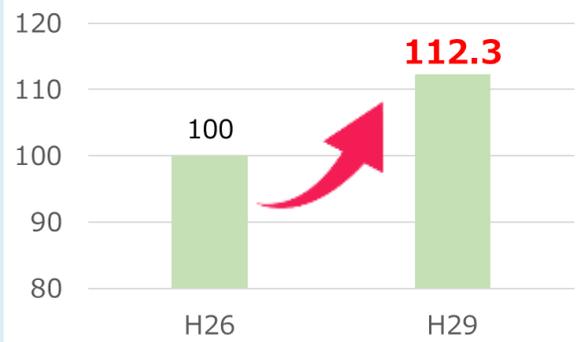
### 【事業実施例】

・商品のHP制作、店舗の改装、展示会出展、チラシ作成、商品開発など

### 【補助金活用による取引先等の動向】



### 【H26採択者の純利益の推移】



(中企庁審議会資料より作成) 6

# 小規模事業者持続化補助金の概要②

- 小規模事業者等が経営計画を作成して取り組む販路開拓等を支援。
- 令和5年補正予算では、免税事業者から適格請求書発行事業者に転換する事業者に対して、補助上限額を一律に引き上げる**インボイス特例を継続実施**。

<補助対象要件>

- 通常枠**：経営計画を作成し販路開拓等に取り組む小規模事業者
  - 賃金引上げ枠**：事業場内最低賃金を地域別最低賃金より50円以上引き上げる小規模事業者
  - 卒業枠**：雇用を増やし小規模事業者の従業員数を超えて事業規模を拡大する小規模事業者
  - 後継者支援枠**：アトツギ甲子園のファイナリスト等となった小規模事業者
  - 創業枠**：産競法に基づく「認定市区町村による特定創業支援等事業の支援」を受けた小規模事業者
  - インボイス特例**：免税事業者からインボイス発行事業者に転換する小規模事業者
- ※賃金引上げ枠、卒業枠、新陳代謝枠、インボイス特例は通常枠の補助対象要件を満たしていることが要件

<対象経費>

機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費（オンラインによる展示会・商談会等を含む）、旅費、開発費、資料購入費、借料、設備処分費、委託・外注費

	通常枠	特別枠			
		賃金引上げ枠	卒業枠	後継者支援枠	創業枠
補助率	2/3	2/3 (賃金引上げ枠のうち赤字事業者は3/4)			
補助金額	50万円	200万円			
インボイス特例	50万円 (免税事業者からインボイス発行事業者に転換する事業者を対象に補助上限を上乗せ)				

現在の公募

第15回 公募開始：令和6年1月16日（火） 申請受付開始：2月9日（金） 受付締切：3月14日（木）

## 【参考】小規模事業者持続化補助金の採択事例（商店街内で取組を行う事例）の一例

	地区	都道府県	事業者名	事業計画名
第12回	商工会議所地区	静岡県	coffee echo U	「コーヒーショップを通じた交流場づくりと空き店舗 <b>商店街</b> の活性化」
第12回	商工会議所地区	愛知県	グリーンモンスター	焼肉メニュー追加・席数増加で、店舗売上増加・ <b>商店街</b> に活気を！
第12回	商工会議所地区	大阪府	有限会社佐野	原点回帰で地域のシニア層を集客！駅前 <b>商店街</b> ドミナント出店飲食店の収益強化
第13回	商工会議所地区	埼玉県	Acht Link株式会社	金融教育教室事業と地元 <b>商店街</b> と協業の各種教室事業の運営
第13回	商工会議所地区	愛知県	合同会社micos	冷凍ラーメン自販機とバイクガレージ賃貸による <b>商店街</b> 活性化事業
第13回	商工会議所地区	大阪府	株式会社ホームレディオ	新規販路獲得の為、天神橋筋 <b>商店街</b> そばで行う宿泊施設の運営
第13回	商工会議所地区	兵庫県	伝える広告base	<b>商店街</b> に活気を。同業他社と連携して行う広告販促イベント事業。
第13回	商工会地区	奈良県	Bar TEMOTO	<b>商店街</b> を明るく照らす自社宣伝看板で集客力アップ事業
第13回	商工会地区	福岡県	株式会社九醒	観光客や移住者向け飲食店の開業で <b>商店街</b> の活性化と販路拡大

# 中小企業等事業再構築促進事業

令和4年度補正予算額 **5,800 億円**

**※過去の制度内容であり、今後の公募内容は未定**

## 事業の内容

### 事業目的

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰等により、事業環境が厳しさを増す中、中小企業等が行う、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した、感染症等の危機に強い事業への大胆な事業再構築の取組を支援することで、中小企業等の付加価値額向上や賃上げにつながるるとともに、日本経済の構造転換を促すことを目的とします。

### 事業概要

中小企業等の新分野展開等を支援する事業再構築補助金について、以下の所要の変更を行い、強力に支援します。

#### ①物価高騰対策・回復再生応援枠の創設

新型コロナの影響に加え、物価高騰等により業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者の事業再構築を引き続き支援するため、補助率を引き上げた特別枠を創設します。

#### ②成長枠の創設、グリーン成長枠の要件緩和及び上乗せ支援の創設

成長分野に向けた大胆な事業再構築に取り組む事業者に向け、売上高減少要件を撤廃した成長枠を創設します。グリーン成長枠については、要件を緩和した類型（エントリー）を創設し、使い勝手を向上させます。また、これらの枠で申請する事業者の中で、中堅・大企業へ成長する事業者や、大規模な賃金引上げ等を行う事業者に対し、補助金額や補助率を上乗せします。

#### ③産業構造転換枠の創設

国内市場の縮小等の産業構造の変化等により、事業再構築が強く求められる業種・業態の事業者に対し、補助率を引き上げる等により、重点的に支援します。

#### ④最低賃金枠の継続

最低賃金引上げの影響を大きく受ける事業者の事業再構築を引き続き支援します。

#### ⑤サプライチェーン強靱化枠の創設

海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者を支援します。

## 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

国	補助 (基金積増)	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	補助 (1/2,2/3等)	中小 企業等
		申請類型	補助上限額(※1)	補助率
		物価高騰対策・回復再生応援枠 (引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者に対する支援)	1,000万円、1,500万円、2,000万円、3,000万円(※3)	中小2/3(一部3/4)、 中堅1/2(一部2/3)
		成長枠(※2) (大胆な事業再構築に取り組む事業者に対する支援)	2,000万円、4,000万円、 5,000万円、7,000万円(※3)	中小1/2、 中堅1/3(※4)
		グリーン成長枠(※2) (研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う事業者に対する支援)	<エントリー> 中小：4,000万円、6,000万円、 8,000万円(※3) 中堅：1億円 <スタンダード> 中小：1億円、中堅：1.5億円	中小1/2、 中堅1/3(※4)
		産業構造転換枠 (構造的な課題に直面している事業者が取り組む事業再構築に対する支援)	2,000万円、4,000万円、 5,000万円、7,000万円(※3) 廃業を伴う場合、2,000万円上乗せ	中小2/3、 中堅1/2
		最低賃金枠 (最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい事業者に対する支援)	500万円、1,000万円、1,500万円(※3)	中小3/4、 中堅2/3
		サプライチェーン強靱化枠 (海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者に対する支援)	5億円	中小1/2 中堅1/3

(※1) 補助下限額は100万円 (※2) 事業実施期間中に中小企業から中堅企業へ成長する事業者等に対する上乗せ枠(卒業促進枠)又は継続的な賃金引上げに取り組みと共に従業員を増加させる事業者に対する上乗せ枠(大規模賃金引上げ促進枠)に応募可能。(※3) 従業員規模により異なる  
(※4) 補助事業期間内に賃上げ要件を達成した場合、補助率を中小2/3、中堅1/2に引上げ

## 成果目標

事業終了後3～5年で、付加価値額の年率平均3.0%（一部5.0%）以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%（一部5.0%）以上の増加等を目指します。

## 【参考】事業再構築補助金の採択事例

### 商店街組織の事例

#### 四日市諏訪商店街振興組合（三重県四日市市）

通常枠

「新たな街の賑わい創出「**商店街**マルシェ」事業化への新分野展開」

これまで貸駐車場を事業とし**商店街**の賑わいを創出してきたが、コロナ禍以降売上が大きく減少し、**商店街**も活気を失っている状況。そのため、事業再構築として長年蓄積してきたノウハウを活かし「**商店街**マルシェ」を事業化、様々な出店者を招致し、街に新たな賑わいを創出する計画。

### 商店街内で新たな取組を行う事例

#### 株式会社稲見建築設計事務所（青森県青森市）

物価高騰対策・回復再生応援枠

「ブックカフェ&バーを併設した家守事業」

浪打銀座通りに家守舎機能併用BOOK CAFE & BARを作り、一級建築設計事務所が運営を行うことで、飲食店で集客をし、法令遵守したりフォーム・リノベーションを行う。

エリアリノベーションという、**商店街**にある空き家・空き店舗の遊休不動産の解消を行いながら、新しい事業の創出・事業を継続的に生み出すスキームづくりや人材育成を行い、エリアの価値を高めていく。

#### 株式会社BOSS HOLDINGS（石川県金沢市）

物価高騰対策・回復再生応援枠

「繁華街ナビゲーションアプリを軸とした**商店街**活性化事業」

当社は飲食業と不動産賃貸業を主力業務としているが、繁華街アプリの開発・運営を軸とした事業再構築を行う。店舗同士の相互紹介など、既存メディアとは一線を画した構成により、**商店街**の活性化に貢献する。

#### 風の森キッチン（埼玉県川口市）

成長枠

「日本の台所築地を味わう裏路地古民家ホテル“すずめや築地東京”」

築地の古民家を改修しホテルを立ち上げる。相部屋の簡易宿所ではなく、個室のより高品質なホテルサービスへ事業転換し、既存事業で積み上げたノウハウやブランディングを生かし、地元**商店街**との連携を行いインバウンド顧客に唯一無二の日本文化体験を提供する。

## 【参考】事業再構築補助金の採択事例（商店街内で新たな取組を行う事例）の一例

	都道府県	市区町村	事業者名	事業計画名
第7回	新潟県	三条市	株式会社T R E E	最新V R技術を活用！「V R×地方 <b>商店街</b> 」で地域再生計画
第7回	和歌山県	和歌山市	株式会社s a s q u a t c h	若者p h o t oカルチャー発信事業で、シャッター通 <b>商店街</b> の再復興を目指す！
第8回	東京都	新宿区	株式会社トーカンエクスプレス	地域 <b>商店街</b> を活性化するための地域密着型オールジャンルクーポンアプリ事業
第9回	埼玉県	狭山市	有限会社田口酒店	シェアキッチンを用いた <b>商店街</b> 活性化のための新事業
第9回	岐阜県	大垣市	J Pコーチ&コンサルティング株式会社	<b>大垣商店街</b> の活性化を目指した女性創業チャレンジショップ&こども創業& I C T育成事業
第10回	大阪府	大阪市	株式会社N a n o b a r r i e r	ホルモン焼肉店の開業により、経営改善と地域 <b>商店街</b> の活性化を図る
第10回	福岡県	福岡市	トロイコミュニケーション	<b>商店街</b> の憩いの飲食店で高齢者・障害者の働ける場づくりを！
第11回	福島県	会津若松市	屋号なし	観光地 <b>商店街</b> での蕎麦の製造実演・体験による観光客集客と、地元の年齢層に合わせた健康によい蕎麦メニューの提供

# 中小企業省力化投資補助事業 (中小企業等事業再構築促進事業を再編)

## 令和5年度補正予算額 1,000億円

### 事業の内容

#### 事業目的

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援する。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

#### 事業概要

I o T、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある省力化投資を促進する。

※なお、中小企業等事業再構築促進基金を用いて、これまで実施してきた、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための新市場進出、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、企業の思い切った事業再構築の支援については、必要な見直しを行う。

### 事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



※これまで実施してきた中小企業等事業再構築促進事業のスキーム

枠	補助上限額	補助率
省力化投資枠 (カタログ型)	従業員数5名以下 200万円(300万円) 従業員数6~20名 500万円(750万円) 従業員数21名以上 1000万円(1500万円) ※賃上げ要件を達成した場合、 ( ) 内の値に補助上限額を 引き上げ	1/2

### 成果目標

付加価値額の増加、従業員一人当たり付加価値額の増加等を目指す。

# 中小企業省力化投資枠（事業再構築補助金）

- 変革期間から3年間において、人手不足に苦しむ中小企業の省力化投資を強力に支援。
- 人手不足解消に効果があり、補助金の対象とする商品を予め「カタログ」に掲載し、中小企業等が選択して導入できるようにすることで、簡易で即効性がある支援措置を新たに実施する。

## カタログ掲載機器（IoT、ロボット等）のイメージ

・無人搬送ロボット



著作者：user6702303／出典：Freepik

[https://jp.freepik.com/free-photo/automated-guided-vehicle-loading-boxes\\_18321421.htm#query=agv&position=14&from\\_view=keyword&track=sph](https://jp.freepik.com/free-photo/automated-guided-vehicle-loading-boxes_18321421.htm#query=agv&position=14&from_view=keyword&track=sph)

・検品・仕分けシステム



著作者：macrovector／出典：Freepik

[https://jp.freepik.com/free-vector/smart-industry-icon\\_23182671.htm#query=%E6%A4%9C%E5%93%81%E8%A3%85%E7%BD%AE&position=31&from\\_view=search&track=ais](https://jp.freepik.com/free-vector/smart-industry-icon_23182671.htm#query=%E6%A4%9C%E5%93%81%E8%A3%85%E7%BD%AE&position=31&from_view=search&track=ais)

・無人監視システム



Image by macrovector on Freepik

[https://www.freepik.com/free-vector/realistic-video-surveillance-camera-side-view-vector-illustration\\_23505496.htm#query=%E7%9B%A3%E8%AG%96%E3%82%AB%E3%83%A1%E3%83%A9&position=29&from\\_view=search&track=ais](https://www.freepik.com/free-vector/realistic-video-surveillance-camera-side-view-vector-illustration_23505496.htm#query=%E7%9B%A3%E8%AG%96%E3%82%AB%E3%83%A1%E3%83%A9&position=29&from_view=search&track=ais)

・キャッシュレス型自動券売機



提供：ピクスタ

<https://pixta.jp/illustration/91446448>

# デジタル田園都市国家構想交付金（主に「地方創生推進タイプ」）

〔単位：百万円〕

## V. デジタルの力を活用した地域活性化 365, 512 (365, 858)

### 1. デジタルの力を活用した地方創生の推進 105, 812 (106, 143)

各地域で行われてきた社会課題解決・魅力向上の取組をデジタルの力を活用して加速化・深化し、デジタル田園都市国家構想を実現するとともに、地方の創意工夫を活かした自主的な取組を政府一体となって支援する。

地方分権改革推進本部、地方分権改革有識者会議により、地方分権改革を着実かつ強力に進める。

#### （1）デジタル田園都市国家構想の実現による新たな地方創生の推進

105, 770 (106, 101)

##### ○デジタル田園都市国家構想交付金

100, 000 (100, 000)

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備など、各地方公共団体の意欲的な取組を支援する。

## 【参考】デジ田交付金（地方創生推進交付金）の採択事例

自治体		交付対象事業	事業時期
北海道	北海道芽室町	芽室町元気な <b>商店街</b> づくりプロジェクト	R5
	北海道安平町	回遊交流による <b>商店街</b> 賑わい創出プロジェクト	R2～4
関東	東京都東大和市	地域活性化に向けた活気ある <b>商店街</b> づくり事業	H30～R2
	東京都台東区	ふるさと交流ショップによる地方経済の活性化と <b>商店街</b> 振興事業	H29～R元
	千葉県勝浦市	新たな配送サービス構築による <b>商店街</b> 等にぎわい創出事業	R4～5
	栃木県さくら市	<b>商店街</b> の景観・ホスピタリティ向上事業	R元～3
	長野県松川町	リニア時代を見据えた <b>商店街</b> を中心とする地方創生事業	R5
	新潟県新潟市	古町再生プロジェクト推進事業	R3～5
	新潟県小千谷市	地域資源（和テイスト）とSNS・インターネット環境を活用した <b>商店街</b> 活性化事業	H30～R2
中部	富山県立山町	自治体ポイントを活用した <b>商店街</b> 活性化事業	R元～3
近畿	大阪府和泉市	新 <b>商店街</b> におけるにぎわい創出	H29～R元
中国	山口県山口市	次世代へつなぐ <b>商店街</b> づくり加速化プロジェクト	R3～5
	山口県山口市	人が集い賑わいのある <b>商店街</b> づくり支援事業	H30～R2
四国	高知県いの町	いの町 <b>商店街</b> エリアにぎわい創出（まちなか再生）事業	R3～5
九州	福岡県北九州市	持続可能な <b>商店街</b> 活性化事業	R4～5
	大分県国東市	鶴川 <b>商店街</b> 周辺観光拠点推進プロジェクト	R4～5

※一部を除いて「商店街」でヒットした採択事業のみを抽出。

# 地方創生臨時交付金を活用した街路灯等の電気料金の支援事例

商店街等で管理する街路灯に係る電気料金の負担軽減策やLED化等の省エネ対応を支援。

## 地方公共団体が実施する、街路灯・防犯街灯等に係る支援事例

### 千葉県船橋市

- **支援方法**：電気料高騰の影響を受けている街路灯の維持管理を行う商店会（市内の中小企業者が地域的に組織しているもの）に対して通常補助率を引き上げて補助（2/3→引き上げ後4/5）。
- **予算規模**：約**1040**万円

### 埼玉県東松山市

- **支援方法**：商店会が管理する街路灯電灯料金単価の値上がり相当分の1/2を補助（1基あたり6,000円値上りを想定。）。
- **予算規模**：約**270**万円

### 静岡県沼津市

- **支援方法**：街路灯等の商店街共同施設を有する商店街振興組合等の電気料の増額相当分を補助。
- **予算規模**：**250**万円

### 大分県日田市

- **支援方法**：コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するため、中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援として、商店街が行う街路灯のLED化への改修やLED電球の更新にかかる経費に対して補助。
- **予算規模**：約**1100**万円